

## 新エンゼルプランの進捗状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	目標値
低年齢児受入れの拡大	(59.3万人) 59.8万人	(62.4万人) 61.8万人	(64.6万人) 64.4万人	(67.1万人) 67.4万人	(69.4万人) 70.4万人	16年度 68万人
延長保育の推進	(8,052ヶ所) 8,000ヶ所	(9,431ヶ所) 9,000ヶ所	(10,600ヶ所) 10,000ヶ所	(11,702ヶ所) 11,500ヶ所	(13,086ヶ所) 13,100ヶ所	16年度 10,000ヶ所
休日保育の推進	(152ヶ所) 100ヶ所	(271ヶ所) 200ヶ所	(354ヶ所) 450ヶ所	(525ヶ所) 500ヶ所	(618ヶ所) 750ヶ所	16年度 300ヶ所
乳幼児健康支援一時預かりの推進	(132市町村) 200市町村	(206市町村) 275市町村	(251市町村) 350市町村	(307市町村) 425市町村	(341市町村) 500市町村	16年度 500市町村
多機能保育所等の整備	(333ヶ所) 305ヶ所 [11' 補正88ヶ所] 計393ヶ所	(291ヶ所) 298ヶ所 [12' 補正88ヶ所] 累計779ヶ所	(345ヶ所) 268ヶ所 [13' 1次補正83ヶ所] [13' 2次補正76ヶ所] 累計1,206ヶ所	(372ヶ所) 268ヶ所 [14' 補正48ヶ所] 累計1,522ヶ所	(418ヶ所) 268ヶ所 累計1,790ヶ所 総計[2,180ヶ所]	16年度までに 2,000ヶ所
地域子育て支援センターの整備	(1,376ヶ所) 1,800ヶ所	(1,791ヶ所) 2,100ヶ所	(2,168ヶ所) 2,400ヶ所	(2,499ヶ所) 2,700ヶ所	(2,786ヶ所) 3,000ヶ所	16年度 3,000ヶ所
一時保育の推進	(1,700ヶ所) 1,800ヶ所	(3,068ヶ所) 2,500ヶ所	(4,178ヶ所) 3,500ヶ所	(4,959ヶ所) 4,500ヶ所	(5,651ヶ所) 5,000ヶ所	16年度 3,000ヶ所
ファミリー・サポート・センターの整備	(116ヶ所) 82ヶ所	(193ヶ所) 182ヶ所	(262ヶ所) 286ヶ所	(301ヶ所) 355ヶ所	(344ヶ所) 385ヶ所	16年度 180ヶ所
放課後児童クラブの推進	(9,401ヶ所) 9,500ヶ所	(9,873ヶ所) 10,000ヶ所	(10,606ヶ所) 10,800ヶ所	(11,324ヶ所) 11,600ヶ所	(12,188ヶ所) 12,400ヶ所	16年度 11,500ヶ所
プレーフレー・テレフォン事業の整備	(39都道府県) 39都道府県	(43都道府県) 43都道府県	(47都道府県) 47都道府県	(47都道府県) 47都道府県	(47都道府県) 47都道府県	16年度 47都道府県
再就職希望登録者支援事業の整備	(24都道府県) 24都道府県	(33都道府県) 33都道府県	(47都道府県) 47都道府県	(47都道府県) 47都道府県	(47都道府県) 47都道府県	16年度 47都道府県
周産期医療ネットワークの整備	(14都道府県) 13都道府県	(16都道府県) 20都道府県	(20都道府県) 28都道府県	(24都道府県) 37都道府県	(30都道府県) 47都道府県	16年度 47都道府県
小児救急医療支援事業の推進	(51地区) 240地区	(74地区) 240地区	(112地区) 300地区	(158地区) 300地区	(185地区) 300地区	13年度 360地区 (2次医療圏)
不妊専門相談センターの整備	(18ヶ所) 24ヶ所	(24ヶ所) 30ヶ所	(28ヶ所) 36ヶ所	(36ヶ所) 42ヶ所	(51ヶ所) 47ヶ所	16年度 47ヶ所
子どもセンターの全国展開※1	(725ヶ所) 730ヶ所	(983ヶ所) 1,095ヶ所	—	—	—	1,000ヶ所程度
子ども放送局の推進※2	(1,606ヶ所)	(1,894ヶ所)	(2,093ヶ所)	(2,212ヶ所)	(2,014ヶ所)	当面 5,000ヶ所程度
子ども24時間電話相談の推進※4	(21都道府県) 31都道府県	(14都道府県) 31都道府県	(6都道府県) 15都道府県	—	—	47都道府県
家庭教育24時間電話相談の推進※4	(35都道府県) 32都道府県	(25都道府県) 31都道府県	(7都道府県) 12都道府県	—	—	47都道府県
総合学科の設置促進※2	(144校)	(163校)	(186校)	(220校)	(248校)	当面 500校程度
中高一貫教育校の設置促進※2	(17校)	(51校)	(73校)	(118校)	(153校)	当面 500校程度
「心の教室」カウンセリング・ルームの整備※3	(8,467校)	—	—	—	—	12年度までに 5,234校を目標

(注) 1.平成12年度、13年度、14年度、15年度及び16年度の上段( )が国庫補助件数等、下段が予算。

2.待機児童ゼロ作戦を推進するため、16年度においては、保育所の受入れ児童数を約5万人増加させることとしている。

3.多機能保育所等の整備の16年度目標値累計2,000ヶ所及び16年度の総計[ ]については、少子化対策臨時特例交付金による計画数390ヶ所を含む。

4.※1子どもセンターの全国展開の目標値については、11年度から13年度までの「全国子どもプラン(緊急3ヵ年戦略)」において策定。13年度で新規の設置は終了。

5.※2子ども放送局の推進、総合学科の設置促進及び中高一貫教育校の設置促進については、実績のみ記載。

6.※3「心の教室」カウンセリング・ルームの整備については、12年度実績のみ記載。13年度以降は市町村の整備計画に応じて整備。

7.※4子ども24時間電話相談の推進及び家庭教育24時間電話相談の推進については、事業終期の到来により終了。